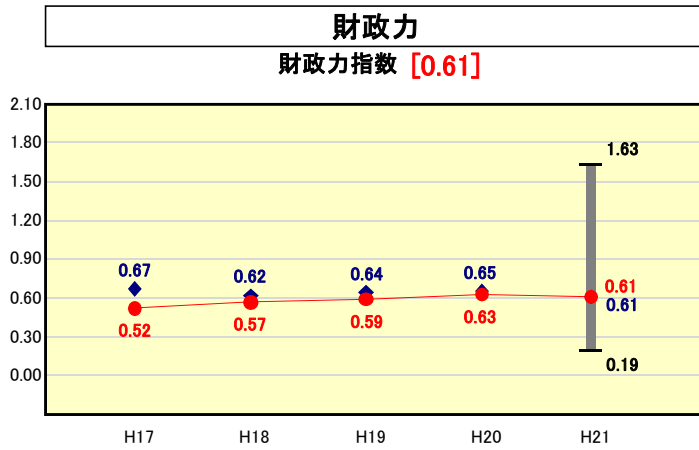


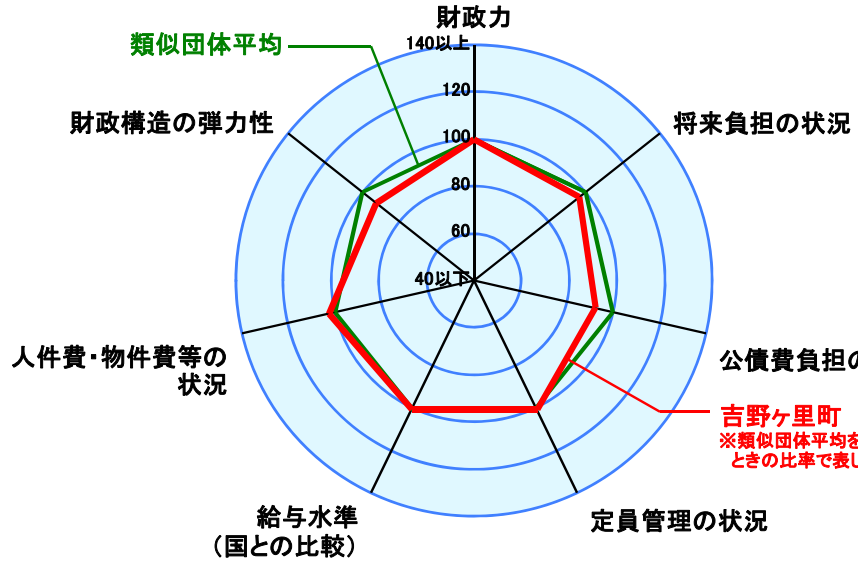
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



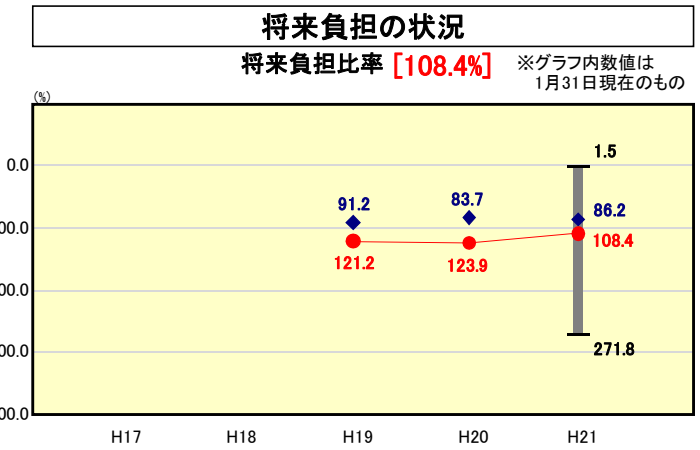
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 20/63
全国市町村平均 0.55
佐賀県市町村平均 0.57

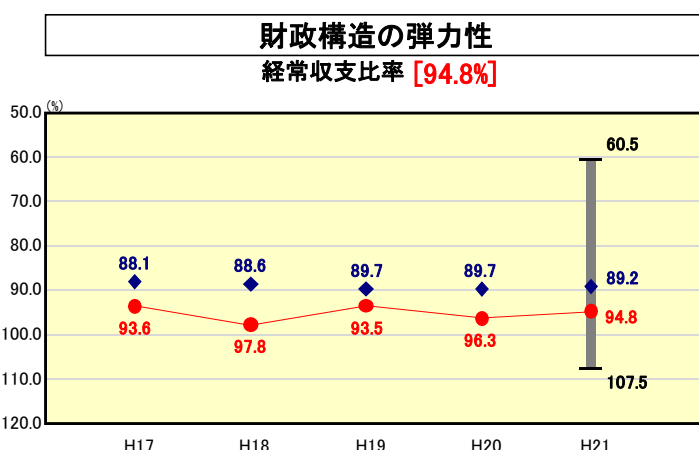
人口	16,203	人(H22.3.31現在)
面積	43.94	km ²
標準財政規模	4,446,746	千円
歳入総額	7,922,956	千円
歳出総額	7,660,948	千円
実質収支	130,057	千円



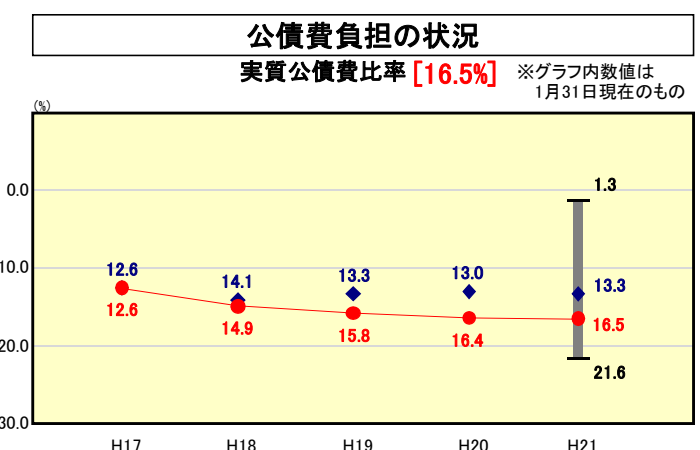
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



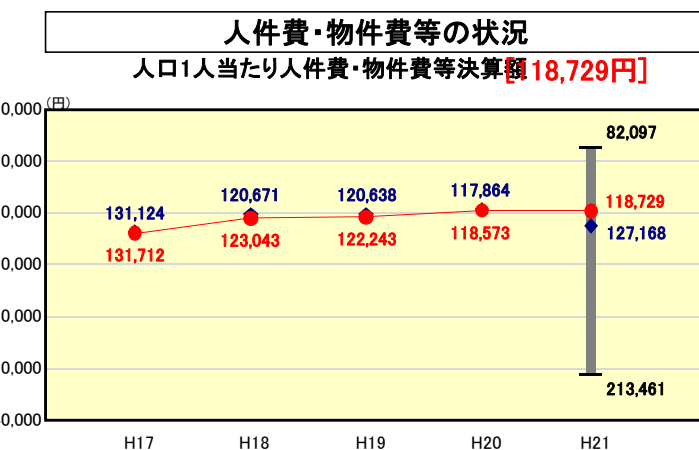
類似団体内順位 44/63
全国市町村平均 92.8
佐賀県市町村平均 68.0



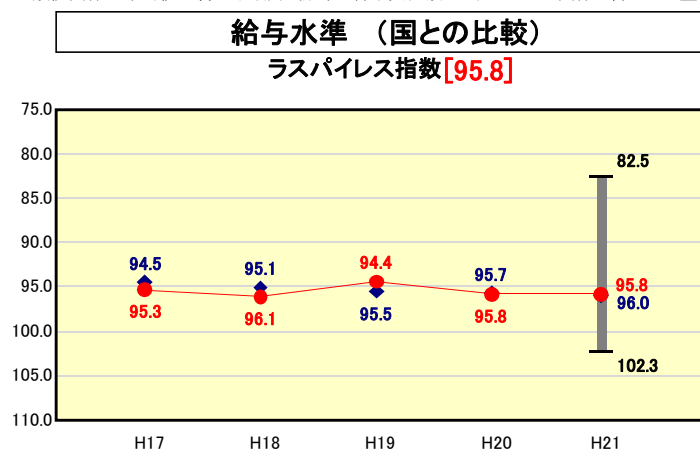
類似団体内順位 51/63
全国市町村平均 91.8
佐賀県市町村平均 90.5



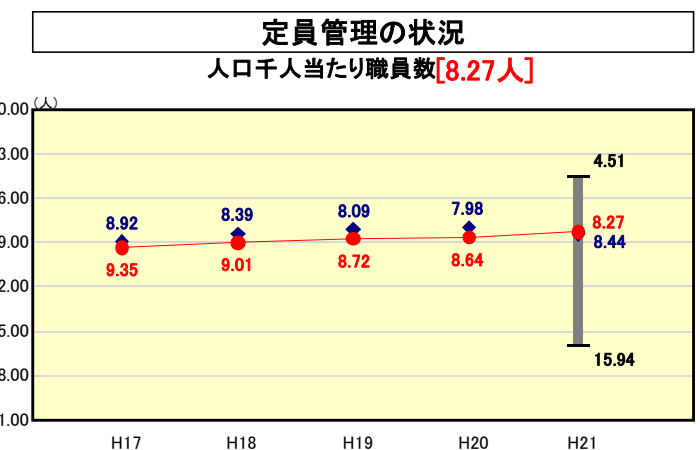
類似団体内順位 44/63
全国市町村平均 11.2
佐賀県市町村平均 14.3



類似団体内順位 28/63
全国市町村平均 115,856
佐賀県市町村平均 113,011



類似団体内順位 28/63
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 32/63
全国市町村平均 7.33
佐賀県市町村平均 7.58

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数:
前年度と比較すると、0.04ポイント下がって0.61となっているものの、類似団体平均と同値である。町税の徴収率の向上(3年間で0.38%の向上)等による歳入の確保に努める。

経常収支比率:
昨年度より、1.5%下がって94.8%となったが類似団体平均を大きく上回っている。これは、公債費の増加や繰出金の経常収支比率が上昇した事が主な要因である。地方債の積極的な繰上償還等による償還金の抑制・縮減、下水道使用料の見直し等による下水道会計への繰出金の抑制、優先度の低い事務事業について廃止・縮小を進め、経常経費の削減を図る。

ラスパイレス指数:
類似団体平均を0.2下回ったが、全国町村平均を0.7上回っている。地域の民間企業の平均給与の状況を踏まえ、給与の適正化に一層努める。

実質公債費比率:
普通建設事業費に係る起債の償還等に伴い上昇し、類似団体平均を上回っている。今後控えている大規模な事業計画の整理・縮小を図るなど、起債依存型の事業実施を見直す必要がある。

将来負担比率:
団塊世代の大量退職が続いているが、新規採用職員を抑制していることから退職手当負担見込み額が抑えられていることと、一部事務組合等への負担等見込額が減少したことで、前年度と比較すると、15.5ポイント下がっているものの類似団体平均に比較して大きく上回っている。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

人口1,000人当り職員数:
事務の効率化の促進(機構改革など)の効果で類似団体平均を下回った。今後とも、更なる効率化の促進を図り職員数の削減に努める必要がある。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額:
人件費、物件費などの合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を下回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは退職者の増とそれに対する新規採用職員の補充を抑制したことが起因している。今後も、機構改革などを図りながら人件費を抑制する。